平成 30 年度の協会員に対する監査結果について

日証協 平成 31 年 4 月 17 日

本協会では、平成 30 年度の協会員に対する監査結果を取りまとめました。
協会員に対する監査結果は、以下のとおりです。

平成 30 年度の協会員に対する監査結果について

2019 年 4 月

日本証券業協会

1. 実施状況

協会員110先（会員（※）70社、特別会員40機関）に対し監査を実施しました。

（※）特定業務会員を含む。以下同じ。

2. 監査結果

協会員109先（会員68社、特別会員41機関）に対し監査結果を通知しました。このうち、28先（会員26社、特別会員2機関）に対して、法令・諸規則違反等を指摘しました。

指摘の内容を見ると、法令違反では、自己資本規制比率の算出誤り、業務に関する帳簿書類の記載不備、法人関係情報に係る管理不備などが認められ、協会規則違反では、売買管理体制に係る不備、個人情報保護に係る不備、合理的根拠適合性の検証に係る不備などが認められました。

なお、法令・諸規則違反の指摘に、重大な違反は認められませんでした。

3. 主な指摘事項

【会員】

- 自己資本規制比率の算出誤り（法令違反）

当社は、固定化されていない自己資本の額の算出において、親会社の借入れに際して担保に供していた定期預金を控除資産として算定しておらず、自己資本規制比率を過大に算出していました。
- 業務に関する帳簿書類の記載不備（法令違反）

一部の商品に係るトレーディング商品勘定元帳において、システムの不備により約定年月日欄に受渡年月日が記載されていました。
- 法人関係情報に係る管理不備（法令違反）

法人関係情報を受領したにもかかわらず、社内規則に基づき管理者に報告しておらず、営業部店の一部営業員に当該法人関係情報が伝達されていました。また、当該法人関係情報を利用した不公正取引の有無を確認する売買審査を行っていませんでした。

- 売買管理体制に係る不備（規則違反）
 - ・ 売買審査対象となる取引について、協会及び取引所が抽出基準を定めていますが、その抽出基準と同レベルの審査ができるか否かの検証が行われないうまま、合理性が認められない独自の抽出基準により審査対象の絞込みを行っていました。また、当該基準の導入以降、各抽出基準の実効性について一度も検証していませんでした。
 - ・ 売買審査の結果、顧客に対して講じた措置の実施が記録されておらず、その後の売買審査などにおいて活用・事後検証ができない状況となっていました。

- 個人情報保護に係る不備（規則違反）

パスワードを設定すべき個人情報が含まれるファイルを明確に定めていなかったため、複数の部署でパスワードを設定せず、機密性の確保が図られていないファイルが認められました。また、パスワードの設定に関して社内監査等を実施していませんでした。

【特別会員】

- 合理的根拠適合性の検証に係る不備（規則違反）

金融商品仲介業務において、新興国通貨建ての債券の取扱いを開始するに際して、①リスクの種類と大きさ、②費用とパフォーマンス、③対象となる顧客の有無等といった合理的根拠適合性の検証をしていませんでした。

4. 実施状況【平成30年4月から平成31年3月までに着手したもの】

協会員110先（会員70社、特別会員40機関）に対し監査を実施。

(1) 会員に対する監査

実施状況	平成30年度	【参考】 平成29年度
① 監査実施先数	70 社	70 社
うち取引所との合同検査	31 社	31 社
うち協会の単独監査	39 社	39 社
うち特別監査等	1 社	1 社
② 1先平均の監査日数 （1先当たりの監査日数）	7.6 日 （3～14日）	7.7 日 （4～14日）
③ 1先平均の監査人員 （1先当たりの監査人員）	4.6 人 （3～12人）	4.1 人 （3～7人）

・「特別監査等」は、特別監査及びフォローアップ監査をいう。

・②及び③については、書類監査及び特別監査等を除外。

(2) 特別会員に対する監査

実施状況	平成30年度	【参考】 平成29年度
① 監査実施先数	40 機関	40機関
② 1先平均の監査日数 (1先当たりの監査日数)	5.1 日 (5～8日)	5.5 日 (5～11日)
③ 1先平均の監査人員 (1先当たりの監査人員)	3.3 人 (3～5 人)	3.6 人 (3～8人)

・②及び③については、書類監査を除外。

5. 監査結果【平成30年4月から平成31年3月までに結果通知を交付したもの】

協会員109先（会員68社、特別会員41機関）に対し監査結果を通知。

(1) 会員に対する結果通知

結果通知の内容	平成30年度	【参考】 平成29年度
結果通知先数 (うち法令諸規則違反等を指摘した先)	68 社 (26 社)	68 社 (20 社)
法令違反の指摘件数	9 件	4 件
① 自己資本規制比率の算出誤り	3 件	0 件
② 事業報告書等の記載不備	2 件	0 件
③ 業務に関する帳簿書類の記載不備	2 件	0 件
④ 法人関係情報に係る管理不備	1 件	0 件
⑤ 特定同意注文に係る管理態勢の不備	1 件	0 件
○ その他	—	4 件

(注) 平成29年度の「その他」は、空売り規制に係る不備（2件）、外国株式の店頭取引における外国証券情報の未提供（1件）、広告における表示すべき事項の未表示（1件）を指摘。

諸規則違反の指摘件数	17 件	7 件
① 売買管理体制に係る不備	10 件	6 件
② 合理的根拠適合性の検証に係る不備	2 件	0 件
③ 個人情報保護に係る不備	2 件	0 件
④ 内部管理統括責任者に係る不備	1 件	0 件
⑤ 取引開始基準に係る不備	1 件	0 件
⑥ 注文管理体制に係る不備	1 件	0 件
○ その他	—	1 件

(注) 平成 29 年度の「その他」は、勧誘開始基準に係る不備（1 件）を指摘。

内部管理態勢の不備の指摘件数	38 件	16 件
① システムリスク管理態勢に係るもの	7 件	2 件
② 取引時確認等の管理態勢に係るもの	6 件	1 件
③ 金融商品取引の説明に係るもの	5 件	0 件
④ 法人関係情報の管理態勢に係るもの	3 件	2 件
⑤ 顧客管理に関する内部管理態勢に係るもの	3 件	1 件
⑥ 合理的根拠適合性の検証態勢に係るもの	1 件	2 件
⑦ 個人情報の安全管理措置に係るもの	1 件	2 件
⑧ 空売り規制通知に係るもの	1 件	0 件
⑨ 顧客から預託を受けた金銭の管理に係るもの	1 件	0 件
⑩ 債権回収管理に係るもの	1 件	0 件
⑪ 情報セキュリティ管理態勢に係るもの	1 件	0 件
⑫ 高齢顧客に対する勧誘販売態勢の整備に係るもの	1 件	0 件
⑬ 金融商品仲介業者の管理態勢に係るもの	1 件	0 件
⑭ 内部管理統括責任者等に係るもの	1 件	0 件
⑮ 株式移管手数料に係るもの	1 件	0 件
⑯ 役職員による有価証券の売買等の管理に係るもの	1 件	0 件
⑰ 特定同意注文に係る管理態勢に係るもの	1 件	0 件
⑱ サイバーセキュリティ対策の整備に係るもの	1 件	0 件
⑲ 緊急時事業継続体制等の整備に係るもの	1 件	0 件
○ その他	—	6 件

(注) 平成 29 年度の「その他」は会計処理に係るもの (1 件)、証券化商品に係るもの (1 件)、
 広告審査態勢に係るもの (1 件)、外国債券の取引に係るもの (1 件)、電子募集取扱業務に
 係るもの (1 件)、内部管理態勢全般に係るもの (1 件) を指摘。

(2) 特別会員に対する結果通知

結果通知の内容	平成30年度	【参考】 平成29年度
結果通知先数 (うち法令諸規則違反等を指摘した先)	41 機関 (2 機関)	41 機関 (一機関)
法令違反の指摘件数	—	—
諸規則違反の指摘件数	1 件	—
○ 合理的根拠適合性の検証に係る不備	1 件	—
内部管理態勢の不備の指摘件数	1 件	—
○ 外国債券取引の説明に係るもの	1 件	—

以 上